

## 平成29年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	財政安定化基金への特例的積増し			担当部局	老健局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	介護保険計画課		介護保険計画課長 竹林 悟史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第147条、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第7条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	一億総活躍推進			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険財政が安定的に運営されるよう、各市町村において給付費の予想を上回る伸びや、通常の徴収努力を行ってなお生じる保険料未納による保険財政不足に対し貸付を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	高齢化の進展や介護人材の処遇改善(介護報酬改定)等による介護給付費の増加に伴い、都道府県の財政安定化基金の残高不足が見込まれる場合には、特例的な積み増しを可能とし、県や市町村の拠出について国庫補助を行う。 補助率 10/10								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	2,000	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	2,000			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,000	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	2,000	0		
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	執行額	-	-	-				
		執行率 (%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0%				
歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	介護保険事業費補助金	0							
	計	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標 が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	財政安定化基金は、都道府県の財政安定化基金の残高不足が見込まれる場合に、特例的な積み増しを可能とするものであり、国が一定の目標を定めて執行をするものではないため。			各市町村の財政運営を確実なものとし、介護人材の処遇改善の円滑な実施を図る。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
財政安定化基金の特例的な積み増しを必要とする都道府県数として設定		当該基金の交付都道府県数	実績	市町村	-	-	-	-	-
			目標値	市町村	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	保険者数			活動実績	市町村	-	-			
				当初見込み	市町村	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト= X/Y X:「執行額(百万円)」 Y:「保険者数」		単位当たりコスト	百万円	-	-	0	-		
			計算式	/	-	-	0/1579	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標X 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること								
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標X-1-4)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	保険者に対し、法律に基づき、介護給付及び予防給付等に要する費用の負担を行うことにより、各保険者の介護保険財政の安定化が図られ、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を確保することができる。									
	改革項目	分野:	-							
アクション・財政再生プログラムとの関係	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	

#### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化の進展や介護人材の処遇改善(介護報酬改定)等による介護給付費の増加に伴い、財政安定化基金の残高不足が見込まれる場合に、特例的な積み増しをするために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢化の進展や介護人材の処遇改善(介護報酬改定)等による介護給付費の増加に伴い、財政安定化基金の残高不足が見込まれる場合に、特例的な積み増しを国費で対応する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各市町村において給付費の予想を上回る伸びや、通常の徴収努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政不足に対し貸付を行うものであり、優先度は高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。  一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-  無	-  -
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高齢化の進展や介護人材の処遇改善(介護報酬改定)等による介護給付費の増加に伴い、財政安定化基金の残高不足が見込まれる場合に、特例的な積み増しを全額国費で対応をするものであり、各市町村の保険財政を安定的に運営するために真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成29年度から新たに開始された処遇改善等による影響を見込んで算出した結果、29年度の基金必要額を算出し、不足する場合には、都道府県の財政安定化基金の積み増しを検討する必要があるため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	介護保険法第147条に基づき、都道府県は介護給付費の予想を上回る伸びや、通常の徴収努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政不足となった保険者に対し貸付を行うこととされており、これは介護保険制度の安定的な運営に資するものとして妥当である。 また、現状において、既に各基金に積み立てられた額で事業目的が達成される見込であることから、平成28年度において、各都道府県が特例的な積み増しが必要であるとの判断とならなかつた。				
	改善の方向性	平成29年度において、基金に積み立てられた額で事業目的が達成できるか精査をしたうえで、特例的な積み増しを行うこととしたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成28年度交付実績無し

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

厚生労働省  
一千万円

[ 法に基づき、財政安定化基金負担金を交付 ]



A. 都道府県(基金)  
一千万円

[ 介護保険財政の不足に対し、貸付 ]



B. 介護保険者(市町村)  
一千万円

[ 給付費の予想を上回る伸びや、保険料未納による財政不足が生じた場合 ]

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

B.

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	交付実績無し							